

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期連結累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	339,334	373,201	1,947,068
経常損失 () (千円)	48,424	64,761	65,715
四半期(当期)純損失 () (千円)	53,927	65,494	72,468
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数 (株)	35,211	35,211	35,211
純資産額 (千円)	766,491	582,443	655,977
総資産額 (千円)	1,737,373	1,366,036	1,422,018
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1,564.67	1,900.26	2,102.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	42.6	46.1

- (注) 1 当社は、平成23年6月30日付で連結子会社であります株式会社イメージワン ソリューションズを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったことから、第28期第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第28期第1四半期累計期間は連結会社の、第28期事業年度及び第29期第1四半期累計期間は提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、海外経済の減速や円相場の高止まりが輸出の伸びを抑制し、今後景況感は悪化に転じると見込まれます。

このような環境の中で、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は373百万円、営業損失は52百万円、経常損失は64百万円、四半期純損失は65百万円となりました。

なお、連結子会社でありました株式会社イメージワン ソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間は非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、セグメント別の業績については、前年同四半期の提出会社におけるセグメント数値との比較を行っております。

医療画像事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響を受けた東北地域での商談の遅延等があるものの、医療画像市場の成長を背景とした商談件数の増加基調により売上高は218百万円（前年同期比0.1%増）、新規商品の開発要員増加等のコスト増により、営業利益は1百万円（前年同期比63.5%減）となりました。第2四半期では、公立病院の年度末に向けて、前期より販売開始したConnectio RIS（放射線科情報システム）等の受注が順調に推移しております。

今後も事業基盤増強のための投資を継続して実施し、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）やConnectio RIS等に加え、診療科の枠を超えた情報一元管理を実施するConnectio MeD（病院情報統合システム）を投入することにより、地域の中核となる病院の情報統合システムを構築・運営できる体制を築いて参ります。

衛星画像事業

当第1四半期は、レーダ衛星を用いた安全保障分野向け大型案件、UAV（小型無人飛行機）、携帯型分光放射計、PIV（海象監視）システムおよび計測サービスが順調に推移した結果、売上高は154百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は2百万円（前年同期比14百万円増）となりました。今後も引き続き、レーダ衛星の画像データ販売を中央官庁の安全保障市場へ注力すると共に、これまでに蓄積した解析技術を生かした高付加価値（変化抽出、オルソ画像、フル偏波解析、地表面変動解析、海上監視等）の新規事業構築を推進し、人工衛星からUAV、携帯型分光放射計に至るまで、宇宙より地表までの積極的な事業展開をして参ります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、941百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が22百万円増加したものの、現金及び預金が24百万円、前渡金が29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.6%減少し424百万円となりました。これは、無形固定資産が14百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.9%減少し1,366百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて2.8%増加し761百万円となりました。これは、短期借入金が185百万円増加し、買掛金が70百万円、1年内返済予定の長期借入金が54百万円、前受金が46百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し783百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.2%減少し582百万円となりました。これは、利益剰余金が65百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度は、採用しておりま せん。
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		35,211		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.11
計		745		745	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

また、前第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期事業年度	明誠監査法人
第29期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	恒翔有限責任監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,043	214,207
受取手形及び売掛金	448,544	471,520
商品	25,391	28,153
仕掛品	6,812	10,187
前渡金	221,563	192,027
その他	41,670	26,712
貸倒引当金	1,101	1,108
流動資産合計	981,923	941,701
固定資産		
有形固定資産	6,533	6,011
無形固定資産		
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200	166,200
その他	153,891	139,252
無形固定資産合計	320,091	305,452
投資その他の資産		
投資有価証券	71,902	71,353
その他	41,566	41,517
投資その他の資産合計	113,469	112,870
固定資産合計	440,094	424,334
資産合計	1,422,018	1,366,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,046	184,734
短期借入金	125,000	310,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	114,493	60,099
前受金	91,435	45,367
リース債務	1,526	1,606
未払法人税等	1,347	1,459
契約損失引当金	52,064	36,303
製品保証引当金	2,841	4,611
その他	57,326	77,305
流動負債合計	741,081	761,487
固定負債		
長期借入金	19,600	17,200
リース債務	4,403	3,947
退職給付引当金	955	958
固定負債合計	24,959	22,105
負債合計	766,040	783,592

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	242,578	308,072
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	687,672	622,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,860	30,409
繰延ヘッジ損益	1,835	9,325
評価・換算差額等合計	31,695	39,734
純資産合計	655,977	582,443
負債純資産合計	1,422,018	1,366,036

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	373,201
売上原価	299,101
売上総利益	74,099
販売費及び一般管理費	126,489
営業損失()	52,389
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	150
為替差益	398
その他	68
営業外収益合計	618
営業外費用	
支払利息	1,880
支払手数料	11,094
その他	15
営業外費用合計	12,990
経常損失()	64,761
税引前四半期純損失()	64,761
法人税、住民税及び事業税	732
法人税等合計	732
四半期純損失()	65,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	35,000千円	差引額	165,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	35,000千円												
差引額	165,000千円												
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	150,000千円												
<p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">38,650千円</p>	<p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">9,051千円</p>												

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)	
減価償却費	17,098千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,231	154,970	373,201		373,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	218,231	154,970	373,201		373,201
セグメント利益又は損失 ()	1,960	2,346	4,306	56,696	52,389

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用
56,696千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,900円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	65,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	65,494
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三四郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。